

化学特許の「サポート要件」判断の分水嶺：実施例不足をどう乗り越えるか

化学分野の特許では、クレーム範囲に対して実施例が少ない場合、サポート要件（明細書の記載が権利範囲を裏付けているか）の適否が争点となります。判断の鍵は「技術的關係・機序」の理解度と、不足を補う「技術常識」の有無にあります。

サポート要件判断の基本原則

当業者の認識可能性
明細書と技術常識から、当業者が課題を解決できると認識できるか。

技術的關係・機序の重要性
機成要件と効果の間の「メカニズム」が明確に誘導されているか。

技術常識による補完
明細書に記載がなくても、出願時の技術常識で補議できれば許容される。



演繹的アプローチ（推論重視）

帰納的アプローチ（実験重視）

課題解決を導く2つのロジック

機序が既知
(Known Mechanism)

最も不利な1点の実施例
機序が既知なら、最も不利な1点の実施例でもサポートが認められ得る。

機序が不明
(Unknown Mechanism)

多様な実施例による裏付け
機序が不明な場合、権利範囲を裏支える多様な実施例による裏付けが必要。

要求水準：演繹的

判断の根拠	必要な実施例数	適したケース
<p>理論・メカニズム (仮説含む)</p>	<p>最小限（例：課題解決に最も不利な1点）</p>	<p>技術的關係が物理的に判明な場合（例：光学ガラス等）</p>



要求水準：帰納的

判断の根拠	必要な実施例数	適したケース
<p>実験データ間の相関性</p>	<p>多数（実施の上限・下限・中央など）</p>	<p>予測が困難な場合（例：食品や細胞物、実体等）</p>

判断の分水嶺は、技術分野の予測性にあり。物理寄りは演繹的、複雑な化学変化は帰納的になりやすい。